利益の処分に関する書類【管理勘定】

（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　処分対象利益			8,048
当期純利益		8,048	
前期繰越欠損金		—	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		8,048	8,048

㈱１．法附則第13条第８項の規定に基づき、当事業年度末に利益処分しております。
２．利益処分額の積立金は貸借対照表上、管理勘定利益積立金として計上しております。

純資産変動計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	利益剰余金合計				
前事業年度末残高	16,602	5,834	5,834	22,436	△　1,340	39,517	60,613
当事業年度変動額							
当期純利益	—	8,025	8,025	8,025	—	8,048	16,074
出資者資本以外の項目の事業年度中の変動額	—	—	—	—	△　7,305	—	△ 7,305
当事業年度変動額合計	—	8,025	8,025	8,025	△　7,305	8,048	8,768
当事業年度末残高	16,602	13,860	13,860	30,462	△　8,645	47,565	69,382

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	16,074
減価償却費	353
資金運用収益	△　539,812
資金調達費用	283,177
賞与引当金の減少額	△　1
役員賞与引当金の減少額	△　0
退職給付引当金の減少額	△　14
役員退職慰労引当金の減少額	△　28
地方公共団体健全化基金の増加額	2,187
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の増加額	25,489
利差補てん積立金の減少額	△　13,994
貸付金の純増(△)減	△　201,628
債券の純増減(△)	△　211,245
資金運用による収入	539,475
資金調達による支出	△　279,095
その他	△　7,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△　166,498
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	6,711,500
有価証券の取得による支出	△　6,184,118
有形固定資産の取得による支出	△　15
無形固定資産の取得による支出	△　195
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,170
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
公営競技納付金による収入	6,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,696
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	367,368
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	149,264
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	516,633

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。
２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
３．固定資産の減価償却の方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　20年～41年　　その他　２年～19年
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。
４．繰延資産の処理方法
債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。